

## 省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金

平成25年度概算要求額 32.0億円（新規）

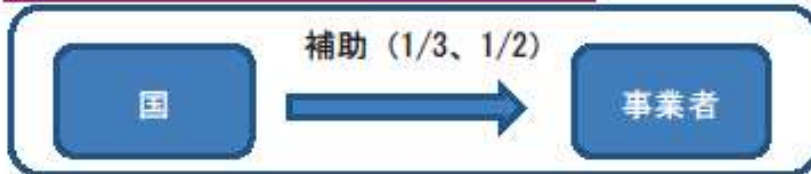
資源I科庁-庁省I科庁-対策課  
 商務流通グループ 流通政策課  
 国土交通省総合政策局環境政策課  
 03-3501-9726（省エネ課）

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

- 東日本大震災以降、省エネルギー対策の抜本的強化が必要となる中で、我が国の最終エネルギー消費の約2割を占める運輸部門の省エネルギー対策を進めることは重要です。
- 中でも、今後従前の施策だけでは十分に省エネルギー対策を図ることができない物流分野等について、物流効率化のための規制緩和や標準化などの先行事業を行い、その成果の展開により抜本的省エネルギー対策を進めます。
- 具体的には、荷主による省エネルギーに資する物流業務の効率化を進めます。
- また、荷主と貨物事業者が共同して行う省エネ型トラック運送事業に関する実証や革新的な省エネ型海上輸送システムに関する実証などを行い、これらに係る成果を省エネ法等に措置することで、成果を普及していきます。

#### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



### 事業イメージ

- 【荷主の物流効率化促進に資する先行事業の実証】
- 物流業務の自動化と拠点集約に特に資する物流設備の導入により、荷主における抜本的な物流効率化を支援。
- こうした過程の中で荷主の物流効率化に向けた取組を制約する要因を洗い出し、その改善を目指す。
  
- 【省エネ型トラック運送事業の実証による荷主と貨物事業者の連携】
- 突燃費改善のための省エネ型トラック運送の実証事業を行い、得られたデータを元に省エネ型の運送を行うトラック運送事業者の評価制度を構築。
- 荷主が省エネ型運送を行うトラック運送を選択できるようにし、将来的には省エネ法の判断基準を通じて、省エネ型の運送形態の普及定着を図り、トラック運送事業全体の省エネルギー化を目指す。
  
- 【革新的な省エネ型海上輸送システムの実証】
- 革新的な省エネルギー技術の導入により、船舶と運航システムの省エネ化・省CO2化を目指した実証事業を実施。
- 海上輸送システム全体としての省エネ・省CO2化効果を検証・公表するとともに、省エネ法の判断基準を通じて省エネ型の内航船の普及促進を図り、海上輸送事業全体の抜本的な省エネ化を図る。

## 伝統的工芸品産業支援補助金

平成25年度概算要求額 3.6億円(2.5億円)

商務情報政策局  
伝統的工芸品産業室  
03-3501-3544

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

○現在、212存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・零細企業により支えられています。

○一方、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にあります。

○本事業では、「伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)」の規定に基づき、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業のほか、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地等での需要開拓事業などに対して支援します。

#### 条件(対象者、対象行為、補助率等)

国

国指定伝統的工芸品の製造協同組合等

補助 2/3、1/2

### 事業イメージ

#### ○需要開拓事業



写真：展示会風景



伝統の技を活かし、洋装でも使用できる「絞りショール」を開発し、首都圏の見本市に出展。【京鹿の子絞】

#### ○連携活性化事業



写真：日本の名流による  
茶会風景



日本の伝統文化に興味を持つ客層が集まる「世界遺産劇場」において関東圏の6品目の伝統的工芸品と茶華道とが連携した展示会を開催。

## 伝統的工芸品産業復興対策支援補助金【復興】

平成25年度概算要求額 2.0億円(2.0億円)

商務情報政策局  
伝統的工芸品産業室  
03-3501-3544

### 事業の内容

#### 事業の概要・目的

○現在、212存在する伝統的工芸品の指定産地は、ほとんどが個人事業者や中小・零細企業により支えられています。

○しかしながら、昨今の生活様式の変化や安価な輸入品の増大による需要の低迷等の課題に直面し、伝統的技術・技法の継承が危機的状況にある中、東日本大震災が更にその傾向を強め、福島第一原子力発電所事故等により、日本ブランド特に東北のイメージの毀損や対外発信力の低下が大きな問題となっております。

○本事業では、放射能汚染による風評被害への対策を講じ、伝統的工芸品の需要開拓、新商品開発等を補助することで、日本ブランドの復興を支援します。また、震災前の生産規模に戻すための生産基盤確立・強化の支援を行います。

○さらに、本事業を通して、被災産地における将来の伝統的工芸品を支える人材(後継者)の新たな創出・発掘への積極的な支援を行います。

#### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



民間事業者等

補助 定額, 3/4, 2/3

### 事業イメージ

#### ○後継者育成事業



伝統工芸士等による実技指導風景

#### ○需要開拓事業(展示会開催等)



#### 事業内容について

- ①生産基盤確立・強化事業
- ②後継者育成・創出事業
- ③需要開拓・意匠開発事業等
- ④産地振興事業
- ⑤産地プロデューサー事業